

法人名 医療法人社団 和風会
所在地 東京都青梅市長淵九丁目1412番地の4

医療法人整理番号 7 5 7

貸 借 対 照 表
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	【 2,854,925 】	I 流動負債	【 2,099,451 】
現金及び預金	600,139	買掛金	364,911
事業未収金	2,013,511	短期借入金	113,600
たな卸資産	40,431	1年内返済予定の長期借入金	562,707
前払費用	28,013	未払金	574,076
未収入金	28,107	未払費用	128,790
仮払金	719	未払法人税等	62,746
立替金	391	預り金	79,954
繰延消費税当金	145,656	仮受金	1,044
貸倒引当金	△ 2,042	入院保証金	58,270
II 固定資産	【 9,000,842 】	賞与引当金	153,352
1 有形固定資産	(7,388,238)	II 固定負債	【 6,689,495 】
建物	3,098,187	長期借入金	5,711,810
建物附属設備	1,697,918	受入保証金	22,875
構築物	159,516	退職給付引当金	954,810
車両運搬具	7,534		
器具備品	495,517		
土地	1,913,217		
その他の有形固定資産	16,349		
2 無形固定資産	(379,021)	負債合計	8,788,946
借地権	249,463	純資産の部	
電話加入権	1,105	科 目	金 額
水道施設利用権	4,647	I 出資金	【 350,000 】
ソフトウェア	123,806	II 積立金	【 2,716,821 】
3 その他の資産	(1,233,583)	繰越利益積立金	2,716,821
出資金	130		
有価証券	45,481		
長期貸付金	65,325		
差入保証金	9,410		
敷金	28,116		
保険積立金	706,615		
繰延税金資産	314,867		
長期未収入金	13,552		
長期前払費用	50,152		
貸倒引当金	△ 65		
資産合計	11,855,767	純資産合計	3,066,821
		負債・純資産合計	11,855,767

法人名 医療法人社団 和風会
所在地 東京都青梅市長淵九丁目1412番地の4

医療法人整理番号 7 5 7

損 益 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		12,482,457
2 事業費用		
(1)事業費	12,516,281	
(2)本部費	—	12,516,281
本来業務事業損失		33,824
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		476,695
2 事業費用		469,559
附帯業務事業利益		7,136
事業損失		26,688
II 事業外収益		
受取利息	17	
その他の事業外収益	269,251	269,267
III 事業外費用		
支払利息	45,812	
その他の事業外費用	4,647	50,459
経常利益		192,120
IV 特別利益		
固定資産売却益	422	
その他の特別利益	399	821
V 特別損失		
固定資産売却損	13,193	
その他の特別損失	0	13,193
税引前当期純利益		179,748
法人税・住民税及び事業税	94,559	
法人税等調整額	△ 24,439	70,120
当期純利益		109,628

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

たな卸資産の評価は、最終仕入原価法によっております。(貸借対照表価額は時価の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理によっております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

建物	2,561,860千円
建物附属設備	729,018千円
土地	1,281,042千円
計	4,571,921千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	229,464千円
長期借入金	3,686,322千円
計	3,915,786千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンス・リース取引

貸借処理をしたファイナンス・リース取引のリース料総額及び未経過リース料の当期末残高は以下のとおりであります。

	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
器具備品	99,452	57,367
車両運搬具	284,952	152,938
その他の有形固定資産	865	299
計	385,269	210,603

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	605 千円
賞与引当金	44,027 千円
退職給付引当金	274,126 千円
繰延税金資産小計	318,758 千円
評価性引当額	— 千円
繰延税金資産合計	318,758 千円
繰延税金負債	
長期未収入金	3,891 千円
繰延税金負債合計	3,891 千円
繰延税金資産の純額	314,867 千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額
5,481,032千円